

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	共栄タンカー株式会社
【英訳名】	KYOEI TANKER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中嶋 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中嶋 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期 連結累計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	3,502,962	2,982,439	12,708,733
経常利益 (千円)	329,595	280,127	1,063,874
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	584,975	1,313,478	654,255
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	644,154	1,187,303	394,838
純資産額 (千円)	8,409,110	6,819,401	8,159,670
総資産額 (千円)	60,763,458	58,739,420	59,787,667
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	15.30	34.35	17.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.8	11.6	13.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果により企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米国景気は回復基調を維持したものの、欧州における債務問題や中国経済の減速懸念など、先行き不透明な状況が続きました。

海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては、原油価格の下落により中国やインドなどを中心に需要が伸びていることに加え、西アフリカや中南米から極東向けの輸送需要が増し、トンマイルが伸びていることなどが要因となり船腹需給が引き締まり、4月から6月の市況がWS50台からWS70台で推移するなどこの時期としては好調な市況展開となりました。石油製品船につきましても、中東の精製能力が増強され当地域からの輸送需要が増し、また欧州や豪州の製油所の閉鎖に伴い遠距離トレードが伸長したことなどから市況は堅調に推移しました。一方ばら積船の市況につきましては、依然として新造船の供給圧力が続いているなか、中国の景気減速に伴う需要減などから引き続き市況は低迷しました。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指し、経営基盤の強化と拡大に取り組んでおります。また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めております。しかしながら足元のばら積船市況は依然として低水準で推移しており、市況に比べ割高となっているばら積船1隻の今後の市況リスクを回避するため、その定期用船契約期限前解約を決定いたしました（平成27年7月17日公表）。その解約金額について当第1四半期連結累計期間に用船解約損失引当金繰入額として特別損失を計上したことにより、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は29億8千2百万円（前年同期比5億2千万円減）となり、営業利益は4億7千1百万円（前年同期比1億4千2百万円減）、経常利益は2億8千万円（前年同期比4千9百万円減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、前述のばら積船の期限前解約による特別損失20億9百万円の計上により13億1千3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益5億8千4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ10億4千8百万円減少し587億3千9百万円となりました。固定資産は、減価償却の進捗に伴う船舶の減少により10億5千1百万円減少し552億1千5百万円となりました。

負債の部は、長期借入金の返済等があった一方で、ばら積船の期限前解約に伴う用船解約損失引当金の計上により前連結会計年度末に比べ2億9千2百万円増加し519億2千万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が減少したことにより前連結会計年度末に比べて13億4千万円減少し68億1千9百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,250,000	38,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,250,000	38,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	38,250	-	2,850,000	-	518,694

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,223,000	38,223	-
単元未満株式	普通株式 19,000	-	-
発行済株式総数	38,250,000	-	-
総株主の議決権	-	38,223	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式731株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共栄タンカー株式会社	東京都港区三田三丁目2番6号	8,000	-	8,000	0.02
計	-	8,000	-	8,000	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
海運業収益	3,502,962	2,982,439
海運業費用	2,718,683	2,326,979
海運業利益	784,279	655,460
一般管理費	170,258	183,916
営業利益	614,021	471,544
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,545	3,743
デリバティブ評価益	2,024	15,513
為替差益	-	36,862
その他営業外収益	11,404	13,293
営業外収益合計	21,975	69,412
営業外費用		
支払利息	283,322	250,783
その他営業外費用	23,077	10,045
営業外費用合計	306,400	260,829
経常利益	329,595	280,127
特別利益		
船舶売却益	897,508	-
特別修繕引当金取崩額	86,332	-
特別利益合計	983,840	-
特別損失		
用船解約損失引当金繰入額	-	2,009,404
特別損失合計	-	2,009,404
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,313,435	1,729,276
法人税等	728,460	415,798
四半期純利益又は四半期純損失()	584,975	1,313,478
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	584,975	1,313,478

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	584,975	1,313,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,905	54,011
繰延ヘッジ損益	8,274	72,163
その他の包括利益合計	59,179	126,174
四半期包括利益	644,154	1,187,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644,154	1,187,303

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,544,403	2,533,695
海運業未収金	34,049	34,227
立替金	33,176	73,686
貯蔵品	256,219	257,208
繰延及び前払費用	43,011	44,372
繰延税金資産	-	37,536
その他流動資産	611,463	545,277
貸倒引当金	1,780	1,814
流動資産合計	3,520,543	3,524,189
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	48,460,597	47,316,198
建物(純額)	24,156	23,521
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	6,863,616	6,892,663
その他有形固定資産(純額)	16,111	15,621
有形固定資産合計	55,412,453	54,295,976
無形固定資産	30,164	28,399
投資その他の資産		
投資有価証券	676,556	755,942
その他長期資産	148,679	135,642
貸倒引当金	730	730
投資その他の資産合計	824,505	890,854
固定資産合計	56,267,124	55,215,230
資産合計	59,787,667	58,739,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	197,942	396,681
短期借入金	5,298,852	5,348,908
未払費用	64,495	67,364
繰延税金負債	558,682	-
賞与引当金	45,300	11,352
役員賞与引当金	12,060	-
用船解約損失引当金	-	2,009,404
その他流動負債	643,555	609,792
流動負債合計	6,820,889	8,443,503
固定負債		
長期借入金	41,869,264	40,535,944
繰延税金負債	225,087	468,065
特別修繕引当金	1,077,099	821,633
退職給付に係る負債	177,413	187,335
その他固定負債	1,458,243	1,463,536
固定負債合計	44,807,108	43,476,515
負債合計	51,627,997	51,920,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	5,582,656	4,116,213
自己株式	2,492	2,492
株主資本合計	8,948,858	7,482,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,865	252,876
繰延ヘッジ損益	988,054	915,890
その他の包括利益累計額合計	789,188	663,013
純資産合計	8,159,670	6,819,401
負債純資産合計	59,787,667	58,739,420

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	1,164,773千円	1,149,368千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,725	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	152,965	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	15円30銭	34円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	584,975	1,313,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	584,975	1,313,478
普通株式の期中平均株式数(株)	38,241,793	38,241,269

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月17日の取締役会において、当社連結子会社Norma Maritime S.A.が保有する固定資産(船舶)を譲渡する事を決議いたしました。

譲渡資産の内容

資産の名称 パナマ籍LPG船“BENNY PRINCESS”(1992年建造 載貨重量トン49,301MT)

譲渡価額 約3,551百万円

譲渡益 約2,948百万円

譲渡先

海外の第三者法人

(当社グループとの間に資本的関係、人的関係および取引関係はありません。)

譲渡の時期

取締役会決議日 平成27年7月17日

引渡日 平成27年10月～12月

譲渡の理由

用船契約終了と本船老朽化のため。

当該事象の連結損益に与える影響額

平成28年3月期第3四半期連結累計期間において船舶売却益約2,948百万円を特別利益として計上する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

共栄タンカー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年7月17日の取締役会において、連結子会社の所有船舶1隻を譲渡する事を決議した。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。